

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
 ■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース
 追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－ 分配金引下げについて －

日頃より『日本株厳選ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。当ファンドでは10月10日に第88期及び第63期*の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、当期(第88期及び第63期*)の分配金を以下の通り決定いたしました。

今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。日本株式市場及び各通貨の見通し等、詳細については2ページ以降をご覧ください。
 (*米ドル、メキシコペソ、トルコリラコースは63期)

<各コースの基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額	過去1年騰落率	分配金		
	2018年10月10日	(2017年10月10日~ 2018年10月10日)	第87*期	第88*期	設定来
円コース	8,827円	0.3%	150円	75円	9,815円
ブラジルリアルコース	4,495円	-9.5%	100円	50円	11,410円
豪ドルコース	8,999円	-6.5%	100円	50円	10,320円
アジア3通貨コース	9,697円	-3.3%	150円	75円	11,970円
米ドルコース	8,949円	2.6%	150円	75円	7,375円
メキシコペソコース	7,147円	7.0%	100円	50円	5,460円
トルコリラコース	4,504円	-32.4%	100円	50円	5,700円

*米ドル、メキシコペソ、トルコリラコースは62/63期

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は1万口あたりの金額(税引前)※収益分配金は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

<分配金引下げの背景>

日本株は堅調も、資源国・新興国通貨安による基準価額水準の低下、分配対象額の減少、が背景です。

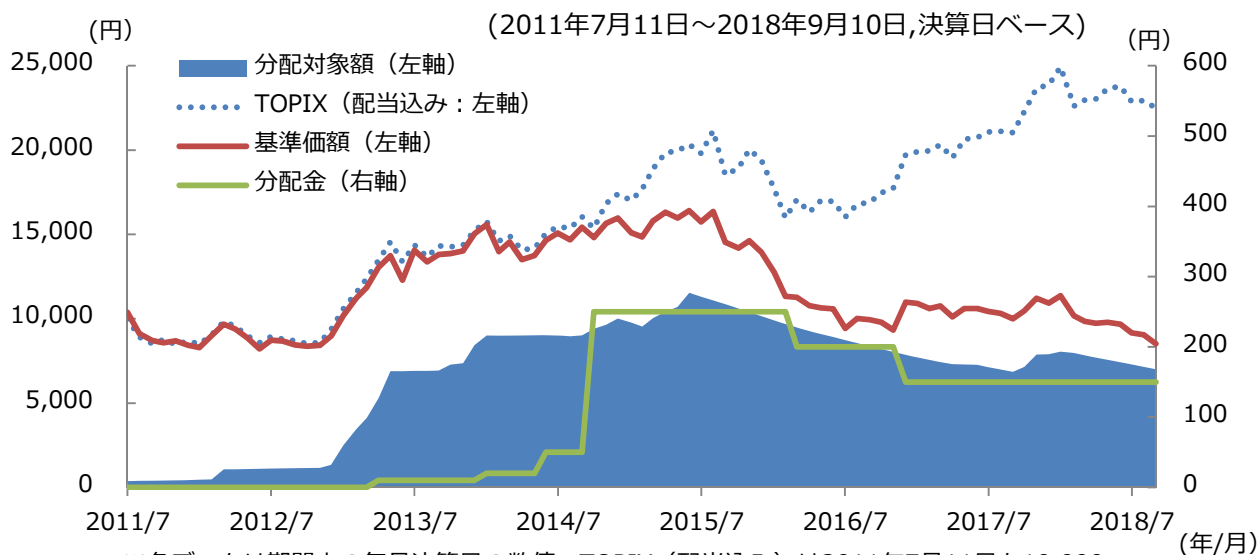
日本の株式市場は、好調な企業業績と世界的な景気回復期待などから堅調に推移しました。

一方で、2018年に入り米国の利上げを背景とした新興国からの資金流出懸念や、8月に起きたトルコショック*などからメキシコペソを除く新興国通貨は総じて下落しました。円は、リスク回避の動きなどから円高傾向となり3月には対米ドルで104円台をつけました。その後は円安に転じ、足許は114円台をつけていますが、年初から見ると投資対象である各通貨に対しては米ドル、メキシコペソを除き円高となりました。これらの結果、基準価額の下落と分配対象額の減少傾向が続きました。（*5ページのトルコリラをご覧ください）

また、インカム性収益やプレミアム（金利差相当分の収益）を上回る分配金の支払いにより基準価額は下落傾向にあります。基準価額水準の低下によって基準価額に対する分配金の比率は相対的に上昇し、安定的な分配金を継続することが難しくなっています。そのため、足許の基準価額は回復傾向にあるものの、今期、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、各コースの分配金の引下げが必要との判断に至りました。

今後は信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やすことで信託財産の成長を目指します。今後の分配金については、決算の都度決定いたします。

<円コースの分配対象額と基準価額、分配金とTOPIX（配当込み）の推移>



※各種データより大和住銀投信投資顧問作成

※基準価額推移のグラフにおける基準価額は信託報酬控除後。※分配金、分配対象額は1万口あたりの金額（税引前） ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※決算は、毎月10日です（休業日の場合は、翌営業日）。※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※各決算期における分配対象額は分配金支払い前のものです。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

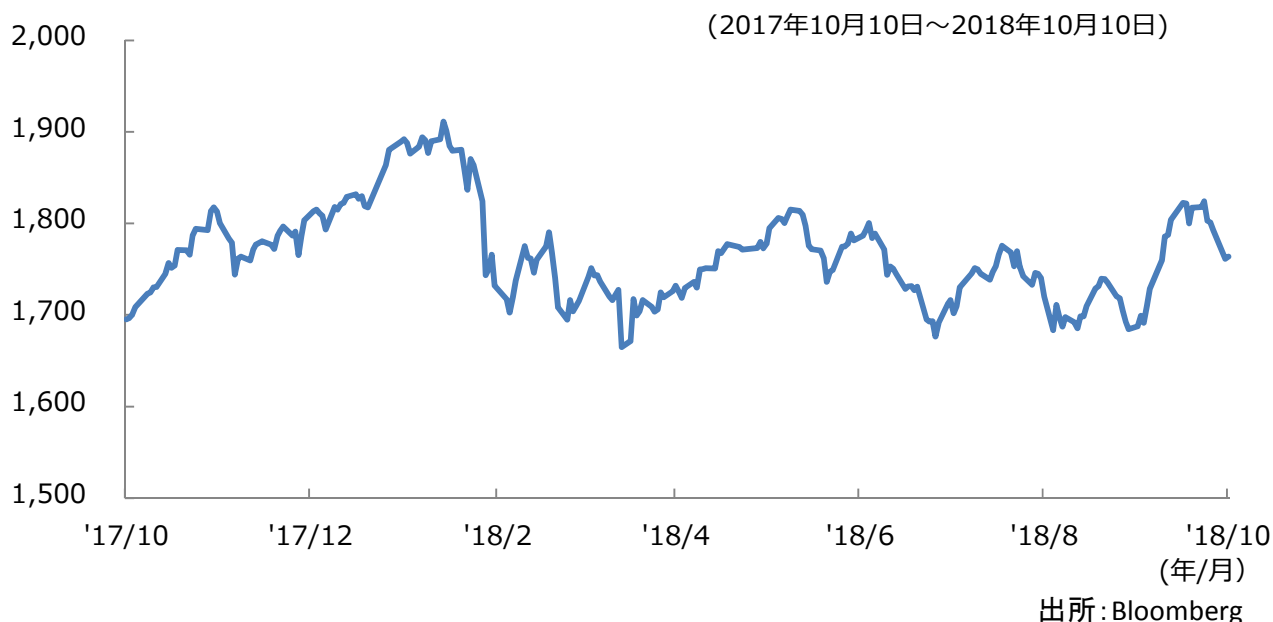
<日本株市場の見通しと運用方針>

好調な米国経済を背景として市場にリスク選好的な動きが広がる中、米国株式市場などに比べ出遅れ感が強かった日本の株式市場ですが、足許では上昇傾向を辿っています。堅調な企業業績や円安を受け、日経平均株価は2万4千円を超え、終値でおよそ27年ぶりの高値をつけました。TOPIX（東証株価指数）も今年2月以来の水準まで回復しました。

米国の貿易問題については、9月末、懸案だったカナダとのNAFTA再交渉が合意に達するなど進展がみられましたが、対中国では追加関税の応酬から長期化の様相を呈しており、しばらく株価の抑制要因になると見られます。一方、PER（株価収益率）で見た日本株の米国対比での割安感は強まっています。また、前年同期比で大幅増益となった4-6月期企業決算や、国内設備投資の予想以上の伸長など、好材料も見られます。こうした点を勘案すると、株価は底堅い動きになると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、わが国の株式で企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

<日本株：TOPIX 1年間の推移>



※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<各コース投資対象通貨の見通し>

<ブラジルリアル> 国内経済は回復傾向、新政権の政策に期待

インフレの抑制に成功したブラジルは、政策金利を過去最低水準の6.50%としています。金利の引下げにより国内景気が回復傾向にあり、経常収支赤字も改善しています。最近のブラジルリアルは、大統領選に対する不透明感などから不安定な動きが続きました。10月7日の大統領選では、過半数を獲得した候補者がおらず決戦投票が行われることになりましたが、市場では極右のボルソナロ氏が46%超の得票率をあげ優勢になったことが好感され、ブラジルリアルは対米ドル、対円ともに大きく上昇しました。

今後、ブラジル経済の改善ぶりが市場で評価され、新政権によって政治リスクが払しょくされれば、相対的に金利水準が高いブラジルリアルは上昇基調を辿ることが期待されます。

<豪ドル> 豪州準備銀行の利上げタイミングが、豪ドル反転のカギ

豪州準備銀行は長引く低インフレから、過去最低水準の1.50%に政策金利を据え置いています。豪州経済は雇用が改善する一方で、インフレが抑えられた状態が続いており、当面は政策金利が据え置かれることが予想され、豪ドルの下落要因となっています。一方で、低金利の支えもあり、豪州は安定的な経済成長と雇用の拡大が見込まれています。今後、本格的なインフレ率の上昇が見られ始めれば、豪州準備銀行も利上げに転じると予想され、豪ドルは緩やかな上昇基調に転じると考えられます。

<アジア3通貨> 人民元は抑制された元安、インドルピー・インドネシアルピアは弱含み

中国では、政府のインフラ投資や民間の固定資産投資等により景況感は堅調に推移していますが、対米貿易摩擦の影響で国内景気の減速が懸念されています。米中間の貿易戦争問題は世界経済に悪影響を及ぼす可能性があるため、市場はその落としどころに注目しています。人民元は国内景気の減速懸念と貿易摩擦問題を受け下落基調となっています。中国政府は更なる元安を望まない姿勢を示し元安抑制策を打ち出しており、人民元が一段安となる可能性は低いと考えます。

インドルピー・インドネシアルピアは、米国の利上げを背景とした新興国からの資金流出懸念や、8月にトルコリラが大幅に下落した影響で新興国通貨が総じて売られたことなどから下落基調を辿っています。インドでは一部金融機関の資金調達難が嫌気されたことも一因となり、対米ドルでインドルピーは過去最安値圏、インドネシアルピアは98年以来の安値水準で推移しています。米国の利上げが続き新興国からの資本流出圧力は継続すると見込まれることに加え、2019年はインドでは総選挙、インドネシアでは大統領選挙が控えており、政治リスクや財政支出拡大などが懸念されることから、インドルピー・インドネシアルピアは不安定な動きが続き、当面、上値は重いとみられます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<各コース投資対象通貨の見通し>

<米ドル> 好調な経済と利上げを背景に米ドル高、11月中間選挙の行方に注目

米ドルは、11月の中間選挙の行方が注目される中、好調な米国経済や利上げの継続を背景に緩やかな米ドル高傾向が続くことが予想されます。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想通り0.25%の利上げが決定され、声明文や見通しのいずれも足許の貿易問題への懸念には言及せず、利上げの早期終了はないことも改めて示されました。

一方で、対中貿易摩擦問題は続いており、米国による更なる関税が実施されれば市場にリスクオフの動きが広がり、円高が生じる可能性は残るとみられます。

<メキシコペソ> ロペス・オブラドール新大統領の現実路線に期待集まる

12月にメキシコ新大統領に就任するロペス・オブラドール氏は、急進左派ながら現実を見据えた政策運営をすると期待されています。選挙後にはトランプ米大統領と会談する等、積極的な姿勢を見せています。懸念材料だったNAFTA再交渉は、9月にカナダが合意したことにより3か国の枠組みを維持した新協定として11月末に署名される運びとなりました。政治リスクやNAFTA再交渉が一段落し、加えてロペス・オブラドール新大統領の政策への期待感等からメキシコペソは反発しており、今後も上昇傾向を辿ることが期待されます。

<トルコリラ> エルドアン大統領に絡む政治リスクと経常収支赤字がネック

7月に実権型大統領制が始動したトルコでは、エルドアン大統領による独裁的な政治や、中央銀行への介入が懸念されています。加えて8月には、米国人牧師拘束問題から米国との関係が悪化、米国がトルコに経済制裁を科したことなどからトルコリラが大幅に下落（年初から対円で45%超下落）し、他の新興国通貨もその影響を受けて下落したことからトルコショックと呼ばれました。ロシア・イランとの関係強化が顕著に見られたことも悪材料となりました。政治リスクや経常収支の赤字拡大、高インフレ等を背景にトルコリラは売られやすい地合いが続いています。

9月、トルコ中央銀行は1週間物レポ金利を6.25%引き上げ24.0%とする金融政策を実施し、中銀の中立性・独立性を維持する姿勢が市場で評価され、トルコリラは反発に転じました。足許では中銀に対する懸念は後退していますが、政治リスクや経常収支の赤字拡大、高インフレ等の問題には変化が見られないため、トルコリラは今後も不安定な動きが続くとみています。

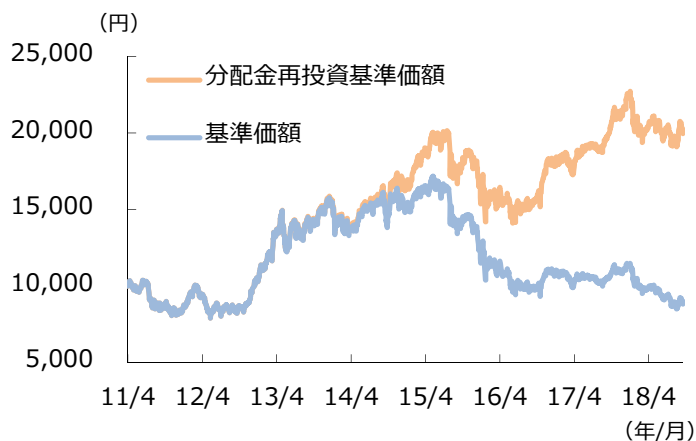
※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

<各コースの基準価額・純資産総額の推移>

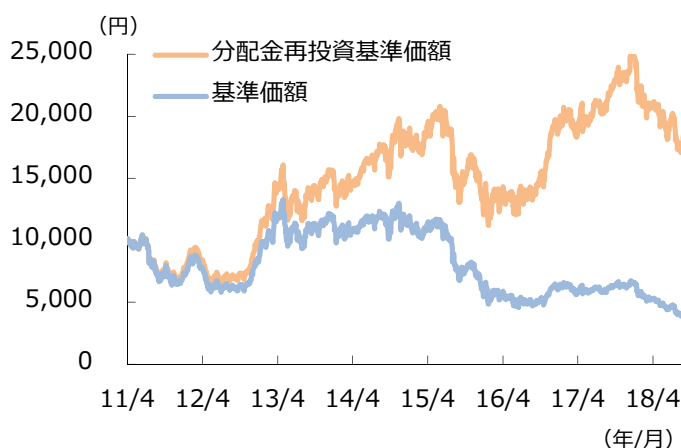
(2011/4/26~2018/10/10)

<円コース>



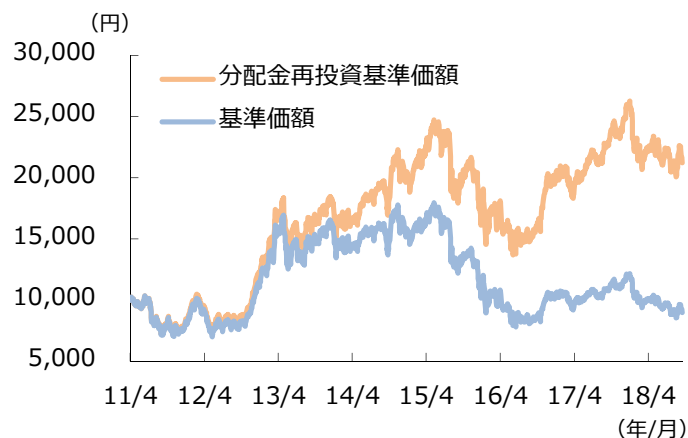
基準価額 8,827円 純資産総額 889億円

<ブラジルリアルコース>



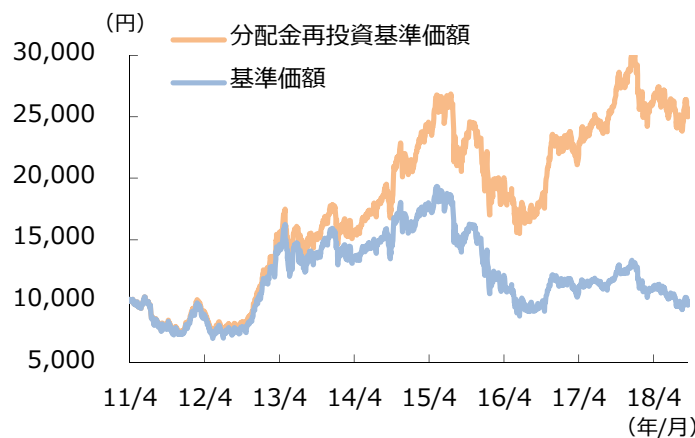
基準価額 4,495円 純資産総額 511億円

<豪ドルコース>



基準価額 8,999円 純資産総額 60億円

<アジア3通貨コース>



基準価額 9,697円 純資産総額 17億円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※基準価額と純資産総額は2018年10月10日時点

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/14

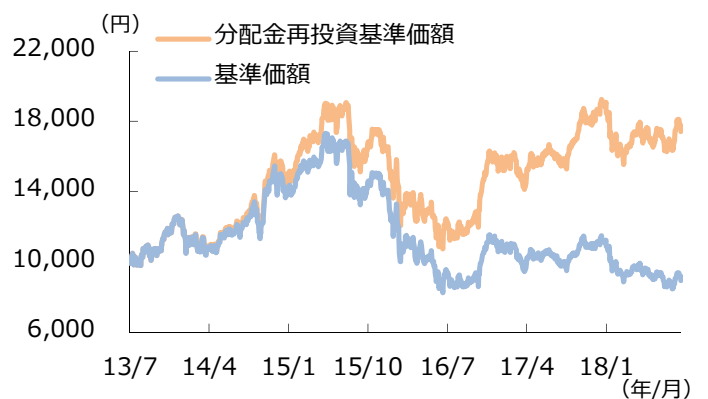
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

<各コースの基準価額・純資産総額の推移>

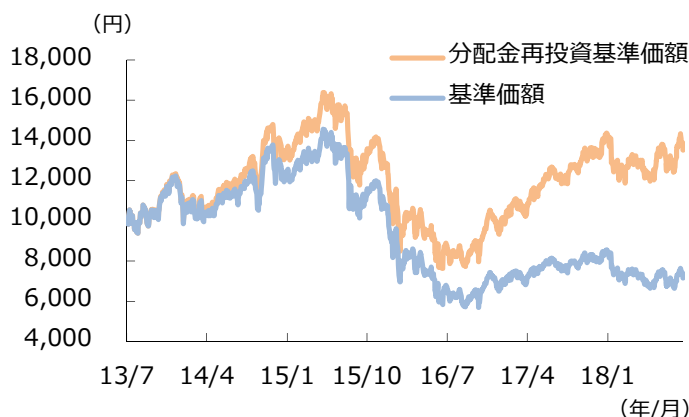
(2013/7/26~2018/10/10)

<米ドルコース>



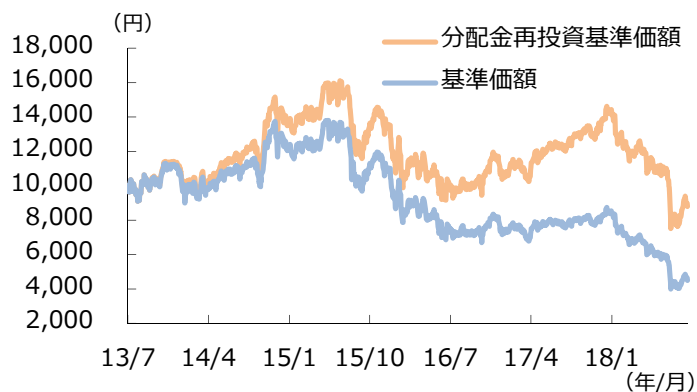
基準価額 8,949円 純資産総額 448億円

<メキシコペソコース>



基準価額 7,147円 純資産総額 7億円

<トルコリラコース>



基準価額 4,504円 純資産総額 18億円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。 ※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。 ※基準価額と純資産総額は2018年10月10日時点

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。 ■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

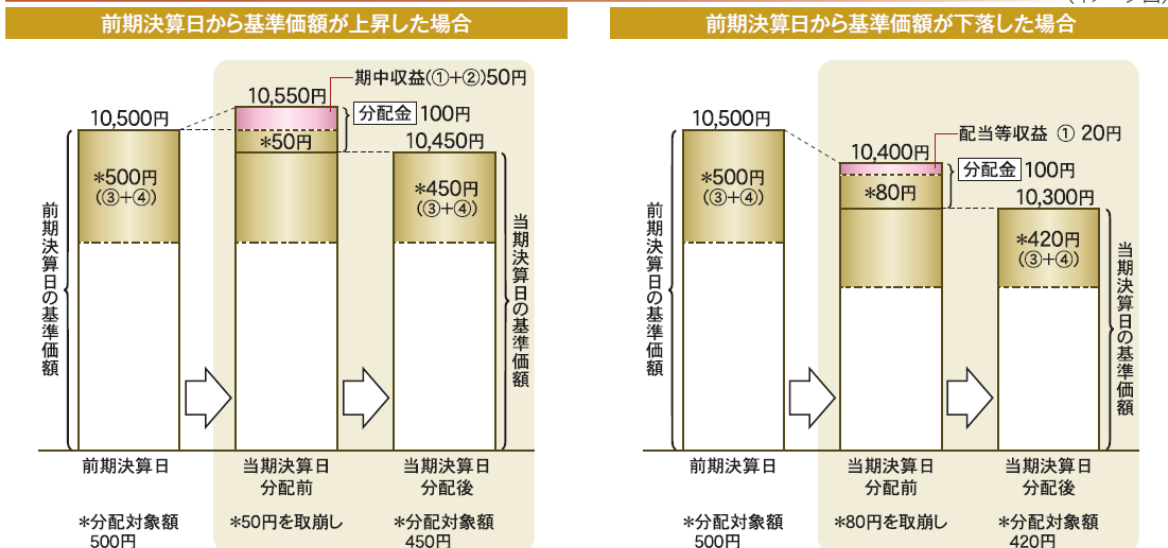
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

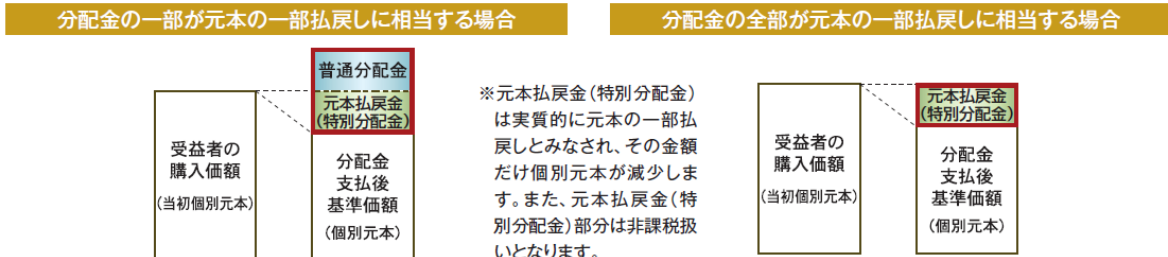


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

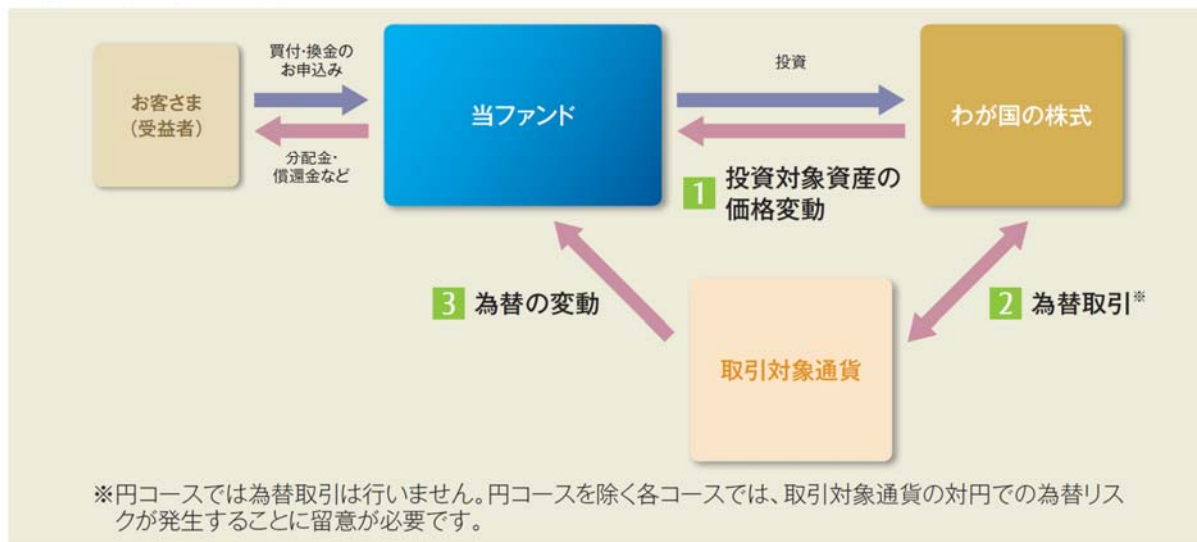
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p style="text-align: center;">II</p> <p style="text-align: center;">1 わが国の株式の 配当収入、値上がり／ 値下がり</p>	<p style="text-align: center;">株価上昇</p> <p style="text-align: center;">企業利益の増加</p> <p style="text-align: center;">財務状況の改善</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p style="text-align: center;">株価下落</p> <p style="text-align: center;">企業利益の減少</p> <p style="text-align: center;">財務状況の悪化</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p style="text-align: center;">+</p> <p style="text-align: center;">2 為替取引による プレミアム／コスト^(注)</p>	<p style="text-align: center;">プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p style="text-align: center;">取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p>	<p style="text-align: center;">コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p style="text-align: center;">取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>
<p style="text-align: center;">+</p> <p style="text-align: center;">3 為替差益／差損^(注)</p>	<p style="text-align: center;">為替差益の発生</p> <p style="text-align: center;">取引対象通貨に対して円安</p>	<p style="text-align: center;">為替差損の発生</p> <p style="text-align: center;">取引対象通貨に対して円高</p>

(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

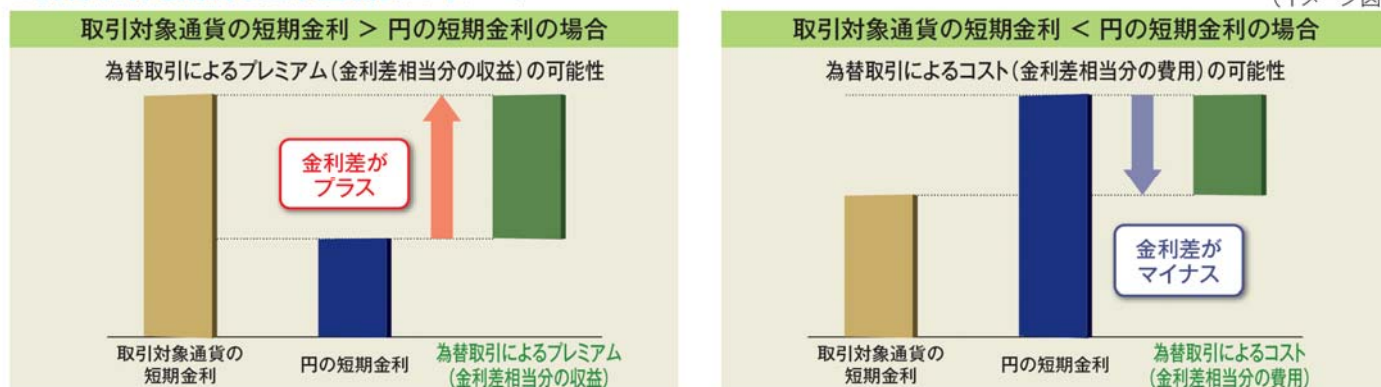
- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

- 円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
- 米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

<ファンドの目的>

[円コース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
2. 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コース（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース）による7本のファンドから構成されています。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク（円コースを除く） ■信用リスク ■流動性リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

（その他の留意点）

■為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.78%(税抜3.5%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.539%（税抜1.425%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.70% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率 0.18%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.719% (税込)程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 [円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース]
2011年4月26日から2021年4月12日(約10年)
[米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]
2013年7月26日から2021年4月12日(約8年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日
と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

- 円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
 ■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

（50音順）

※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（※2）新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会